

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：静岡県
農業委員会名：川根本町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	11	499	－	－	－	510
経営耕地面積	5	257	25	232	0	262
遊休農地面積	0.4	105	10	95	－	105.4
農地台帳面積	14	736	136	600	0	750

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	676
自給的農家数	388
販売農家数	288
主業農家数	－
準主業農家数	－
副業的農家数	－

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	686
女性	311
40代以下	99

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	47
基本構想水準到達者	70
認定新規就農者	2
農業参入法人	6
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 2月 20日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	－	6
認定農業者に準ずる者	－	0
女性	－	2
40代以下	－	2
中立委員	－	2

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	2

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	510ha	227ha	44.50%
課 題	農家の高齢化や後継者不足、更には地形的・経済的条件も加わり、基盤整備の遅れが課題となっている。近年増加傾向にある遊休農地への対策と併せ、担い手が容易に基盤整備を実施できるような貸借等の仕組みを確立し、集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
353ha	209ha	3ha	59.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	昨年度に引き続き、耕作放棄地を活用し、茶の転換作物の推進を行うことと同時に、茶においても貸借等のあっせん業務の強化を図る。
活動実績	農地中間管理機構を通じた集積(8月～1月) 耕作放棄地再生事業の活用のための集積(6月～12月) 相対による集積の推進(随時) 農地あっせん依頼の受付及び担い手への相談業務(随時) 地域の話し合いの実施(2地区)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	各種事業と連携して集積を図ったが、目標に到達しなかった。
活動に対する評価	法人への情報提供を推進することで、より効率的な推進を図ることが期待される。 地域の話し合いを推進する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.2ha	0ha
課 題	補助制度、研修制度を案内することにより、新規参入者の促進を図る。 法人による農業法人についても、情報提供等の支援を行う。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和3年7月 個別相談会の実施、補助制度・研修制度の案内
活動実績	令和3年7月 個別相談会の実施、補助制度・研修制度の案内

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	個別相談会による各種補助制度の案内及び就農計画に関する支援を行い、目標に到達した。
活動に対する評価	個別相談会等、広報活動を継続的に実施し、町内に限らず町外へも発信することで、新規参入者を呼び込む努力が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	615ha	95ha	15.44%
課 題	農家の高齢化や後継者不足、更には地形的・経済的条件も加わり、基盤整備の遅れが課題となっている。近年増加傾向にある遊休農地への対策と併せ、担い手が容易に基盤整備を実施できるような貸借等の仕組みを確立し、集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	9.7ha	206%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	36人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロール ・農業委員による調査 ・農業委員会事務局による確認・とりまとめ作業 ・機構集積支援員による調査補助 		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
活動実績	その他の活動	-		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		36人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 204筆	調査数: -筆	調査数: -筆
		調査面積: 9ha	調査面積: -ha	調査面積: -ha
活動実績	その他の活動	-		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手(認定農業者)を中心に、補助金等を用いて事業を実施し、目標を達成した。
活動に対する評価	調査にて把握した荒廃農地についての情報提供を、農地中間管理事業等と連携して発信することで、担い手の確保が期待できる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	510ha	0ha
課 題	悪質な違反転用は発見されておらず、発見された場合は農地法等により地目変更の手続きをしているため、その都度解消している。今後も農地パトロール等により、悪質な違反転用の防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・町広報誌やリーフレット等による農地法等の周知 ・農地パトロールや啓発活動の実施
活動実績	・農地パトロールにて農業者への指導を実施する。 ・農業委員の巡回により、違反転用がないか確認をおこなう。(随時)
活動に対する評価	悪質な違反転用の発生を防止するために、現在の活動を継続すること必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33件、うち許可 33件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請箇所の農業委員、事務局による事前確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局と担当農業委員が説明し、その後、審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		20件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録として、町ホームページへ掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:16件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請箇所の農業委員、事務局による事前確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局と担当農業委員が説明し、その後、審議を行う。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録として、町ホームページへ掲載している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 令和3年4月から令和4年3月までの情報をとりまとめて公表している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 25件	取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法: 担当地区農業委員による調査	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 750ha	
		データ更新: 随時更新	
		公表: 全国農業会議所を通じて農地ナビにて公開している。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 -
	〈対処内容〉 -

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 -
	〈対処内容〉 -

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 - 件

提出先及び提出した意見の概要	-
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--